



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中広

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,692	—	30	—	32	—	17	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.61	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりますが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	3,294	—	1,555	—	47.2	
28年3月期	3,468	—	1,606	—	46.3	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,555百万円 28年3月期 1,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	17.2	188	11.7	190	11.7	126	17.8	18.53
通期	7,700	13.1	530	9.6	538	10.8	350	8.6	51.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	7,044,000 株	28年3月期	7,044,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	243,938 株	28年3月期	243,938 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,800,062 株	28年3月期1Q	6,800,122 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、急速な円高や、イギリスのEU離脱による欧州の経済不安や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における景気の下振れ等により、先行きは不透明で足踏みが続いている状況にあります。

このような状況下、当社は、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、フリーマガジン)事業において、平成28年6月に愛知県にて1誌を創刊しました。また、事業譲受により宮城県2誌、北海道1誌を取得し直営発行のエリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を限なく無料各戸配布する、高い広告訴求力を広告主に提案し、さらなる業容の拡大に努めてまいりました。以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,692,347千円、売上総利益は784,932千円となりました。また、営業利益は30,313千円、経常利益は32,211千円、四半期純利益は17,774千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成28年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社エルアド)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

a. メディア事業

メディア事業では、当第1四半期においてフリーマガジン「ゆいまるくらぶ(愛知県豊明市 26,000部)」を創刊し、「なうてい!(宮城県名取市、岩沼市他 57,000部)」、「とみいず!(宮城県仙台市泉区他 83,500部)」及び「SORA(北海道滝川市周辺 43,000部)」を事業譲受により当社発行とし、広告受注は順調に推移いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するVC(※)契約による発行誌数は、当第1四半期に6誌増加し47誌となっております。その他の部門のうち通信販売部門では、家具や生活家電の販売が順調に推移いたしました。これらの結果、メディア事業の売上高は1,145,000千円となりました。

なお、平成28年6月末現在、直営フリーマガジンは62誌、発行部数362万部となり、VCによる発行を合わせますと109誌、総発行部数628万部となりました。また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は125,591名、掲載店舗数は28,013件、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード数は35,448件となっております。

b. 広告SP事業

広告SP事業では、当期実施した組織変更により、フリーマガジンの発行県毎(名古屋支社・岐阜支社・三重支社・滋賀支社)に設置したセールス・プロモーション課において、フリーマガジンを主体とした提案型営業を展開しました。また、東京支社においては、平成28年4月1日付けで吸収合併した連結子会社(株式会社エルアド)との事業統合による合理化を図るとともに、ナショナルクライアントを対象としたフリーマガジンの提案型営業や、不動産関連広告等を展開しました。これらの結果、広告SP事業の売上高は547,347千円となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はVC契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ておりますが、VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともに「地域みっちゃく生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃくした広告インフラを迅速に整備することです。このことにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年6月末現在

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて174,845千円減少し、3,294,045千円となりました。これは主に土地が23,482千円及び無形固定資産が22,225千円増加したものの、現金及び預金が55,602千円及び受取手形及び売掛金が131,570千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて124,698千円減少し、1,738,100千円となりました。これは主に賞与引当金が52,921千円増加したものの、買掛金が102,082千円、未払法人税等が88,716千円及び長期借入金が29,583千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて50,146千円減少し、1,555,945千円となりました。これは主に利益剰余金が50,225千円減少したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は47.2%であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の「平成29年3月期の個別業績予想」に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,158	922,556
受取手形及び売掛金	930,187	798,616
商品	6,428	6,506
仕掛品	9,246	18,125
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	30,769	13,861
その他	142,211	108,638
貸倒引当金	△11,467	△10,854
流動資産合計	2,086,263	1,858,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,916	237,825
土地	695,382	718,864
その他(純額)	92,060	84,416
有形固定資産合計	1,026,359	1,041,106
無形固定資産	83,110	105,335
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	65,627
差入保証金	171,945	208,091
その他	86,566	70,049
貸倒引当金	△49,634	△54,343
投資その他の資産合計	273,157	289,425
固定資産合計	1,382,627	1,435,868
資産合計	3,468,891	3,294,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,743	509,660
短期借入金	530,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	38,731	43,588
未払費用	68,201	87,741
未払法人税等	95,290	6,574
賞与引当金	59,996	112,917
その他	140,539	144,981
流動負債合計	1,662,835	1,573,796
固定負債		
長期借入金	120,181	90,598
その他	79,783	73,706
固定負債合計	199,964	164,304
負債合計	1,862,799	1,738,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,112,704	1,062,478
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,596,002	1,545,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	10,168
評価・換算差額等合計	10,089	10,168
純資産合計	1,606,091	1,555,945
負債純資産合計	3,468,891	3,294,045

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,692,347
売上原価	907,415
売上総利益	784,932
販売費及び一般管理費	754,619
営業利益	30,313
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	536
受取賃貸料	3,179
その他	1,540
営業外収益合計	5,423
営業外費用	
支払利息	818
支払手数料	1,399
車両事故損失	1,308
営業外費用合計	3,525
経常利益	32,211
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	4,844
特別利益合計	4,844
特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	2,366
法人税等調整額	16,914
法人税等合計	19,281
四半期純利益	17,774

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,000	547,347	1,692,347	—	1,692,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,145,000	547,347	1,692,347	—	1,692,347
セグメント利益	120,010	82,774	202,784	△172,471	30,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。